

大国化する中国の「軍事外交」

山口 信治



まえがき

本シリーズは、先進各国が進める「防衛外交（Defense Diplomacy）」に関する研究成果である。

近年、各国の防衛当局は自らの有する人的資源や資機材等の軍事アセットを活用して、他国の軍事機構との関係を主体的に構築しようとしている。こうした取り組みは駐在武官や連絡要員による情報収集や関係構築にとどまらず、高官や部隊の交流、共同演習やセミナーの実施、防衛装備品の供与や訓練など多岐にわたる活動から構成され、相手国との距離を縮め自国の影響力やプレゼンスを高めることを目的とする。

これらの取り組みは、一般に「防衛外交」や「防衛関与（Defense Engagement）」と呼称され、平時における軍隊の役割として、国際的に有用性が高いものと評価されている。例えばイギリスでは「国際防衛関与戦略」として概念化され、対外影響力拡大の主要な政策手段として積極的に活用されている。フランスは危機予防を念頭に、軍の対外関与を通じて旧植民地の国々との関係維持を図っている。中国も「軍事外交（Military Diplomacy）」を標榜してインド太平洋やアフリカでのプレゼンスを高めつつある。

日本においても、冷戦終結後に細々と始まった防衛交流・防衛協力が、今では質量ともに飛躍的に増加している。2012年から他国軍に対する能力構築支援が展開されており、装備品の移転とあわせて防衛省・自衛隊の対外的な政策が注目される。一方で、日本での防衛外交についての政策議論はまだ揺籃期にあり、関連書籍や論文も多くない。このため、笹川平和財団「民間防衛外交研究」事業では、防衛外交の先進5カ国（イギリス・フランス・オーストラリア・アメリカ・中国）を対象に事例調査を実施することにした。読者諸氏が防衛外交について考える一助となれば幸いである。

笹川平和財団 安全保障研究グループ
主任研究員 西田一平太

民間防衛外交研究事業 国別事例調査報告書シリーズ一覧

- 1 イギリスの防衛外交・防衛関与——概念の変遷と「英軍ブランド」
鶴岡 路人 (2018年9月発行)
- 2 フランスの防衛・安全保障協力——世界大の軍事ネットワークを土台とした危機管理
合六 強 (2018年9月発行)
- 3 オーストラリアの地域防衛関与——南太平洋と東南アジアにおける「足跡」
佐竹 知彦 (2018年9月発行)
- 4 アメリカの防衛・安全保障協力——大国の戦略と変遷
渡部 恒雄 (2019年4月発行)
- 5 大国化する中国の「軍事外交」
山口 信治 (2019年4月発行)

[事業概要]

本事業は、先進各国の防衛外交の事例を調査するとともに概念整理をし、日本の防衛外交への政策的な示唆を導出することを目的とした研究事業である。通常、防衛外交は政府による活動を指すが、笹川平和財団では日本とベトナムとの佐官級人的交流事業を行うなど、民間の立場をいかして日本の防衛外交を補完する役割を果たしている。こうしたことも踏まえ、プロジェクト名に民間の文字を冠している。

大国化する中国の「軍事外交」

山口 信治

はじめに

本稿は、中国の軍事外交がどのような概念であり、何を目的として実施されているのか、また、中国自身が大国化する中で軍事外交がどのように変化しているか、そして、具体的にどのような行動をとっているかを明らかにすることを目的とする。

中国は、各国の防衛外交に該当する用語として「軍事外交」を使っている¹。しかし、この軍事外交の概念は必ずしも明確に定義づけられておらず、その目的も明確ではない。本稿はこれらについて、中国の公式文書における言及や中国国内の言説をもとに、いくつかの先行研究を参照しつつ分析する。

また、近年の中国に関する重要な潮流は、中国が大国となり、中国共産党の自己イメージも大国となってきたことである。このことが明らかとなってきたのは胡錦濤（フー・ジンタオ、Hu Jintao）政権末期から習近平（シー・ジンピン、Xi Jinping）政権にかけてであるが、多くの先行研究は、それより前の時期までの分析にとどまっている²。本稿は中国の大国化が軍事外交にどのような影響を与えているのかを分析する。

さらに、上述の点を明らかにする上では具体的な行動を分析することが重要である。本稿では中国の行う軍事上の相互交流、軍事演習、国連平和維持活動（国連PKO）を分析する。

1 中国の「軍事外交」概念

中国において軍事外交という言葉が公式文書に登場したのは、1998年に発表された「国防白書」においてであったと考えられる。この言葉は、1990年代末から2000年代初頭にかけて中国政治・安全保障において定着していった。

2004年、胡錦濤国家主席は、人民解放軍の役割を「三つの提供、一つの発揮」と再規定した。すなわち、人民解放軍の役割は、従来の党の政権を守ることと国家の領土の安全を守ることから拡大され、①党の政権党としての地位を強固にするための力の保証の提供、②国家発展の重要な戦略的チャンスを守る安全保障の提供、③国家利益の有力な戦略的支えの提供、④世界平和と共同発展促進のための重要な作用の発揮、と規定された。従来の伝統的安全保障だけでなく、軍隊は非伝統的安全保障や国際的貢献を含む広範な役割を果たすことが、この再規定によって明らかにされたのである。軍事外交はこうした拡大する人民解放軍の役割の一つとして重視されるようになっていった。

ただし、その定義は必ずしも統一されておらず、公式資料においてもその内容はまちまちである。これはそもそも軍事外交という概念に包括される活動が多岐にわたり、定義が難しいこともあるが、同時に中国自身の軍事外交に関する位置づけが曖昧なままであることも原因となっている。

例えば、人民解放軍の用語辞典『中国人民解放軍軍語』は、軍事外交を

国家あるいは国家集団が軍事および関連領域において進める外交活動。軍事人員の往来、軍事協議、軍縮協議、軍事援助、軍事情報協力、軍事技術協力、国際平和維持活動、軍事同盟活動などが含まれる。国家外交の重要な構成部分である。³

と定義づけている。

これに対して、2000年の「国防白書」はより包括的な定義を行っていた。すなわち、軍事外交について、

中国の軍隊は軍事外交を、国家全体の外交のために服務し、国防と軍隊の近代化建設のために服務するという目的のために実施し、積極的に柔軟、実務的な対外往来を展開し、世界各国の軍隊と相互信頼・友好・協力を増進・強化するため、地域と世界の平和・安定・発展のためにたゆまぬ努力を行う。⁴

と述べている。

金燦榮（ジン・ツァンロン、Jin Canrong）・王博（ワン・ボー、Wang Bo）は、こうした中国の軍事外交に関する定義のぼらつきを整理し、二種類の理解としてまとめた。すなわち、第一は、軍事外交を外交・交流としてとらえ、国と国の軍事領域における連携協力の強化として理解する。ここには人の往来、武器の売却などが含まれる。第二は、軍事外交を国家の安全を目的とする軍事における接触、連携、関係として理解する。つまり、安全保障上の目標追求の手段としてとらえる⁵。さらに、金・王はこれらを含めて、軍事外交は「国家戦略の対外・非戦争・軍事的延伸である」という定義を与えている。

中国国外の研究は、中国の軍事外交の目的を、人民解放軍の実際の行動を分析する中から抽出している。例えば、久保田泉は、①陸上国境の安定、②主権にかかわる問題への対処、③米国を中心とする包囲網の阻止、④責任ある大国としての姿勢のアピール、⑤海洋権益の確保とシーレーンの安定、⑥武器および軍事技術の獲得、⑦運用能力向上という7つの目的を挙げている⁶。

アレン（Kenneth Allen）、サンダース（Phillip C. Saunders）、チェン（John Chen）は、中国の軍事外交の展開を分析し、2種類、4つの目標に分類した。すなわち、まず大きく、戦略的目標に資するものと軍のオペレーション上の能力向上に資するものの2種類に分ける。さらに、前者は①中国外交の支援、②安全保障環境の形成、後者は③情報収集、④新技術の学習、と4つの目標に分けられるとする⁷。

これら先行研究の分析が示唆しているのは、中国の軍事外交が多面的であり、多様な目標が追求されていることである。

それでは、中国はどういった活動を軍事外交に含めているのだろうか。「国防白書」における記述をもとに明らかにする。

「国防白書」において、軍事外交の章や項目が立てられたことはない。しかし、ほぼすべてにおいて、内容的に軍事外交に相当する安全保障協力の章が立てられ

ている。これを軍事外交に関連するものとする。

2000年代、中国の軍事外交については、若干の変動はあるものの、おおむね同じ内容を挙げている。2000年「国防白書」には、「国際安全保障協力」の章に軍事往来、地域安全保障協力、信頼醸成措置、国連PKOへの参加という項目が挙げられた⁸。2002年白書では、「国際安全保障協力」の章に、地域協力、反テロ協力、国連PKOへの参加、軍事交流と協力という項目が立てられている⁹。2004年白書では、「国際安全保障協力」の章に、戦略協議と対話、地域安全保障協力、非伝統安全保障領域における協力、国連PKOへの参加、軍事交流という項目が立てられている¹⁰。

2010年白書以降、中国の軍事外交に関連する記述に変化がみられるようになった。これは中国の「国防白書」の形式の変化が反映されている側面もあるが、それ以上に、中国の対外政策全般の変化による影響が大きいだろう。すなわち、2009年以降、中国は次第に英語の表現でより「アサーティブ (assertive)」と形容されるように、自国の大国化を前提とした大国外交を目指すようになった。中国の外交・軍事における活動領域が拡大するにしたがって、軍事外交の内容も変化したものと考えられる。ただし、2013年以降の白書は、それぞれ年ごとにテーマが設定されるようになったため、暦年比較に適さない部分がある。

2010年白書には、「軍事相互信頼の構築」に、戦略協議と対話、辺境における信頼措置、海上安全保障対話と協力、地域安全保障協力、対外軍事往来という項目が立てられている¹¹。そして、2013年白書「中国武装力量の多様化運用」は、「世界の平和と地域の安定の維持」という章に、国連PKOへの参加、国際災害救難と人道主義援助、国際海上交通の保護、合同軍事演習・訓練が含まれている¹²。

ここにみられる特徴の第一は、「海上安全保障に関する協力」が含まれたことである。これは中国にとっての海洋安全保障問題の重要性が増大したことと無関係ではない。2009年以降、中国はアデン湾における海賊対処活動に参加するようになった。また、南シナ海や東シナ海ではその主張の強化にともなって周辺諸国との摩擦を急増させた。第二は、合同軍事演習・訓練が含まれたことである。後で述べるように、中国にとって合同軍事演習・訓練の頻度が増しており、そうした傾向が反映されている。

2 中国の大国化と習近平時代の軍事外交

(1) 習近平の軍事外交

2015年1月、全軍外事工作会議および武官工作会議が初めて開催された。29日、習近平は、会議出席者代表と接見し、「軍事外交は、国家の全体外交を推進し、国家の安全を維持し、わが軍を建設する上で重要な作用を発揮している」として軍事外交の意義を評価し、その上で、党の軍事外交における絶対的指導が重要であり、「国家外交戦略、安全戦略実現をめぐり、軍事外交の全体設計を強化し、国家主権、安全、発展の利益を断固として擁護する」方針を明らかにした¹³。このような会議が開催され、国家指導者による接見が行われたのは初めてであり、さらに国家指導者が軍事外交の意義についてこれほどはっきりと言及したのも初めてであったことから、中国が国家としてこれまで以上に軍事外交を重視していることが明らかである。

習近平のこうした姿勢は、あらゆる分野について自身の監督を及ぼそうとするトップダウン型の指導スタイルに起因する部分もあるが、それ以上に、中国の大国化と利害の拡大の中で、軍事外交の役割も変化してきたことが反映されている側面もある。すなわち、中国自身のパワーが増大する中で、軍事外交を通じた信頼醸成により中国脅威論を払しょくするとともに、軍事外交によって中国の影響力を増大させようとするようになったのである。そうした中で、軍事外交の重要性がより強く認識されるようになってきている。金・王によれば、2010年以降、国際システムが大きく転換する中で、中国にとって軍事外交は国家の全体外交の重要な一部分になったという¹⁴。

現在、中国の軍事外交を実施・統括している中央軍事委員会国際軍事合作弁公室は、習近平の党総書記就任以来の軍事外交の成果を総括する論説を発表した¹⁵。それによれば、習近平の軍事外交の指導思想において、主動性が重視されている。すなわち、既存の枠組みに積極的に参加するだけでなく、中国が主動的に動き、安全保障協力プラットフォームをつくり、国際安全保障上の義務を負い、外交闘争アジェンダを設定するようになった。また、交流の中身にも変化がみられ、一般的な交流からより協力を深化させる交流が目指されるとともに、従来は二国間関係が重視されていたが、二国間・多国間ともに重視する姿勢がみられるように

なっているという。同記事は、軍事外交の成果として、114の国家が中国に武官室を設置し、中国は120の武官機構を各国に設置しており、特に2012年の中国共産党第十八回全国代表大会以降、中国の武官機構は10余り増加しているという。各国との交流の内容は、共同作戦、対テロ、ミサイル防衛、海上安全、平和維持など、従来よりも広がっており、国防大学、国防科技大学などの10以上の学校が国外の学校と連携を結び、研究者交流などを実施しているという。

(2) 体制強化

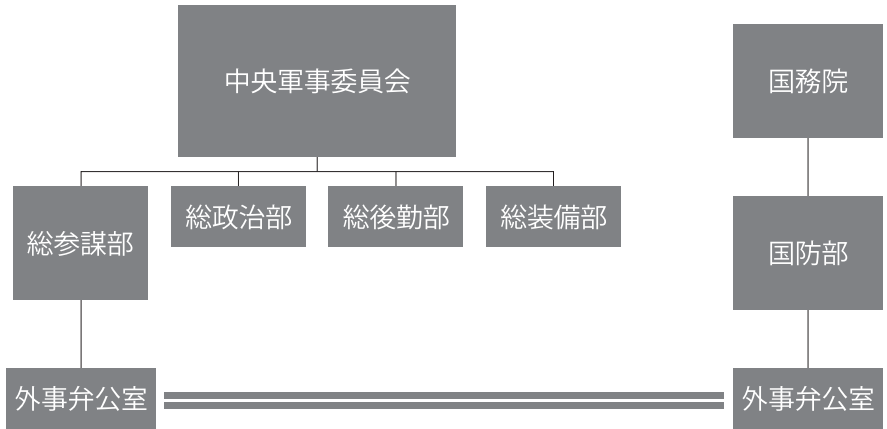
習近平は、2014年以降、中華人民共和国史上最大規模の国防・軍隊改革を行っている¹⁶。その中で、軍事外交にかかわる組織・体制も変化している。

軍隊改革以前の人民解放軍において、軍事外交を担う機関は総参謀部外事弁公室であり、この組織は同時に国防部外事弁公室を兼ねる正軍級単位¹⁷であった(図1)。すなわち、政府の国防部は軍事外交を担う役割を与えられていたものの、実体としては総参謀部がこれを行うことになっていたのである。

習近平の軍隊改革において、強力な総参謀部をはじめとする四総部は解体され、それぞれが担っていた機能は中央軍事委員会が吸収することになった。軍事外交に関しても、組織が独立して中央軍事委員会国際軍事合作弁公室としてその機能を引き継ぐこととなったのである。中央軍事委員会国際軍事合作弁公室は、国防部外事合作弁公室を兼ねる正軍級単位であり、国防部との関係や組織の等級に変化はない(図2)。しかし、中央軍事委員会の直属組織となったことで、これまで以上に中央軍事委員会の直接指揮を受けることとなったのである。これによって中央軍事委員会主席である習近平の意向がより反映されやすくなったと考えられるだろう。

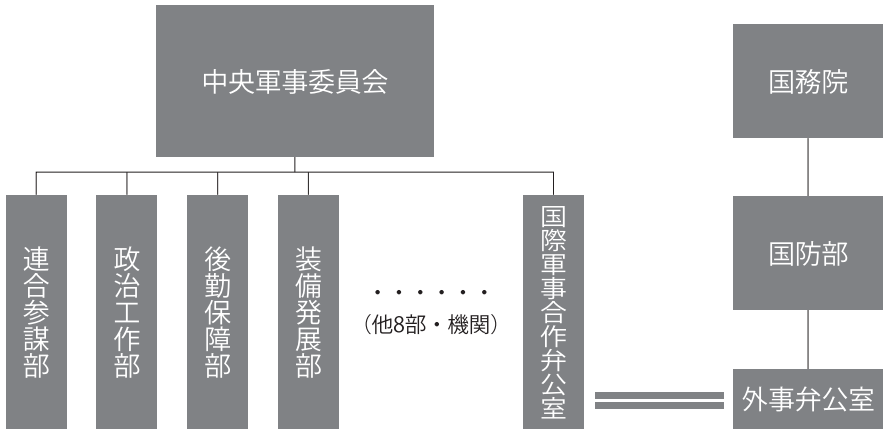
国際軍事合作弁公室の主任は、成立当初、総参謀部外事局局長であった関友飛(グァン・ヨウフェイ、Guan Youfei)がそのまま留任する形で担当し、その後2017年より胡昌明(フー・チャンミン、Hu Changming)少将が担当している。胡昌明少将は、初代国防部スポークスパーソンを務めた人物である。副主任は、米中軍事関係に携わった李際(リ・ジー、Li Ji)少将、上海協力機構(SCO)に携わった慈国巍(ツイー・グォウエイ、Ci Guowei)少将、そして駐国連代表団軍事参謀を務めた黄雪平(ホアン・シュエピン、Huang Xueping)少将の3人が担う。

図1 軍事外交を担う組織（軍隊改革以前）



出所：筆者作成

図2 軍事外交を担う組織（軍隊改革後）



出所：筆者作成

3 相互訪問・協議

まず、最も頻繁に行われているのが相互の高官による訪問および定期的に行われる協議である。

アレンによれば、人民解放軍の外国との交流には、以下のような慣習・ルールが見出せるという¹⁸。

- ・国防部長と総参謀長を除き、軍高官は一年一海外訪問。
- ・軍高官は、会議参加を除き、ほとんどの場合において同じ国を二回は訪問しない。
- ・軍高官は、同じ外国軍高官を、二回は対応しない。
- ・国防部長がすべてのカウンターパートの対応をするわけではなく、中央軍事委員会副主席が対応する場合もある。

また、軍の交流は、政治的なスケジュールの影響を強く受ける。特に、5年に1度開催される中国共産党大会とかかわりが深い。すなわち、軍高官¹⁹の外国軍高官との相互訪問は、党大会の3年後にピークが来る傾向があり、党大会の年には低調となる²⁰。これは、党大会において人事が一新され、その後業務が軌道に乗ることで、交流が増加しているものと思われる。一方、党大会が開催される年は、いわば政治の季節であり、国内政治に関心が集中するために、外国訪問は低調となると考えられる。

次に、地域・国家別にみると、次のような特徴を指摘できる。まず、米ロとの高官会談が多いこと。2003～16年に米国とは101回、ロシアとは81回開催されている。次に、東南アジアとの交流が活発であること。特に周辺外交に対応して、相互訪問が増加している。

第一に、米国に関しては、相互訪問が2000年代中期以降活発化した。2005年10月、ラムズフェルド（Donald Henry Rumsfeld）国防長官が訪中し、胡錦濤国家主席や曹剛川（ツァオ・ガンチュアン、Cao Gangchuan）国防部長らと会談した。これらの会談で両軍関係の強化、特に教育や艦艇の相互訪問などにおいて交流を拡大することで合意した。

また、定期的な実務協議の場として、1998年に軍事海洋協議協定（MMCA）が設置された。MMCAは、①年次会合（少将）、②作業会議（大佐）、③特別会議の3つの枠組みから構成され、米中はこれら協議を通じて、軍事海洋行動に関する法律制度や海上での通信の実施方法、海上安全とナビゲーションなど共通の懸念事項について議論を重ねてきた²¹。

そのほかに、米中間には実務協議の場として防衛協議対話（DCT）、防衛政策

調整対話（DPCT）がある。DCTは1997年に設置された実務協議の場であり、米国防次官と中国副総参謀長の間で行われる。両国間の安全保障問題のほか、防衛交流のアジェンダなどが話し合われる。DPCTは、安全やオペレーションの基準をめぐるMMCAの行き詰まりを打開するために2006年に開催された協議であり、米国東アジア担当国防次官補代理（Deputy Assistant Secretary of Defense for East Asia）と中国の国際軍事合作弁公室副主任の間で開催される²²。

その後、2009年以降、南シナ海や東シナ海問題で米中間の対立が深まる中で、危機管理メカニズムの構築が模索された。2014年8月、米中両軍は相互通報メカニズム、洋上での予期せぬ遭遇に関する行動基準（Code for Unplanned Encounters at Sea: CUES）について議論し、11月に合意に達成した。12月にはCUESの運用訓練がなされるなど、その運用が進んだ²³。米国との関係において相互訪問が頻繁に行われ、さまざまな協議の場がつくられてきたものの、両国間の信頼が醸成されたとは言い難く、多くが形式的なものにとどまっている。

第二に、ロシアについては、1990年代より軍事技術協力に関連する協議が活発であったが、近年では協力関係の深化を受けて、より多方面にわたる協議が活発に開催されている²⁴。まず、1992年に軍事技術協力に関する共同委員会が設置された。この委員会は軍事技術協力に関する年次会合を開催しており、武器輸出や軍事産業協力を議論する場となっている。次に、参謀本部レベル協議がある。これは1997年に設置されたロシア軍総参謀部と人民解放軍連合参謀部の間で協議を行う年次会合である。その他、軍種間の協議も定期的に開催されている。中口間では、軍事技術協力、訓練・演習などの増加を受けて、対話の幅が拡大している。

第三に、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との関係が重要となっている。2000年代以前はミャンマーやカンボジア、ラオスとの関係が中心であったが、1999年から2000年にかけて、ASEAN諸国との関係強化の中で、防衛協力についても議論されるようになった。

タイとの間では、2007年に戦略協力に関する共同行動計画が作成された²⁵。同計画は、相互訪問、非伝統脅威に対する共同軍事演習、軍事訓練、ロジスティクス、学術交流、協議、災害救難、防衛産業などの分野における協力などを詳細に規定した計画であり、これに基づいてタイとの関係が強化されていった。中国はタイと良好な関係を保持してきたが、2006年のタイにおける軍事クーデターによ

りタイが国際的に非難を浴びる中でも救いの手を差し伸べる形でさらに関係を深化させたのである²⁶。また、インドネシアとの間では、2005年に戦略的パートナーシップ構築の宣言が出され、その中で防衛産業、防衛協議メカニズム、安全保障における越境脅威への対処などが規定された²⁷。ただし、インドネシアとの関係発展はタイに比べて緩慢なものとなっている。

中国は、ASEAN諸国との定例の防衛協議のチャンネルを設置している。防衛協議は2001年にタイ、2005年にベトナム、フィリピン、2006年にインドネシア、2012年にマレーシア、2017年にラオスとの間で開催されている。また、ミャンマーとの間では2016年に2プラス2会談が開催されている。

第四に、多国間枠組みの活用が活発化している。まず、1990年代に設立されたSCOにおいて、防衛安全保障協力の強化が取り組まれており、2017年6月にはインド、パキスタンが正式参加するなど、枠組みが拡大・強化しつつある。また、ASEANとのかかわりでは、中国は2000年以降、ASEAN地域フォーラム（ARF）に積極的に参加するようになり、2000年にはASEAN国防大学校長等会議を主催した。中国とASEANは2002年に「非伝統的安全保障分野における協力宣言」を、2003年には「平和と繁栄のために関する戦略的パートナーシップ共同宣言」を採択した。そのほかに、ASEANとのかかわりでは2010年に拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）に参加した。

また2014年、軍事科学院は香山フォーラムを研究者間の交流の場から格上げし、トラック1.5会議として活用するようになった。これは中国版アジア安全保障会議（シャングリラ会合、英民間シンクタンク国際戦略研究所 [IISS] 主催）を目指しているともいわれており、西側主導ではない自国による有利なフォーラムの形成を図っていると考えられる。

さらに、アジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）²⁸の活用がある。2014年5月、中国が第4回首脳会議を主催した。この際、それまでそれほど注目される場ではなかったこの会議を、中国は大々的に開催し、アピールの場とした。習近平国家主席は、「第三国に向けて軍事同盟を強化することは、地域の安全を守る上で不利であり、「アジアの安全は最終的にアジア人民によって守られなければならない」ことを強調し、「平和、発展、協力、ウィンウィン関係に有利なアジアの安全保障環境をつくる」のに、中国が貢献することを宣言した。その上で習は、CICA

を「全アジアを覆う安全保障対話のプラットフォームとし、その基礎の上に地域安全協力の新たな枠組みをつくることを追求する」ことを提案したのである²⁹。

2016年には、新たに四カ国対テロメカニズムが設置された。これは中国、アフガニスタン、パキスタン、タジキスタンの四カ国の軍事指導者による反テロ協力の強化を目指す枠組みである。2016年8月に四カ国軍事指導者会議が開催され、コミュニケが発表された。2017年には第2回が開催された。

そのほかにもシャングリラ会合、西太平洋海軍シンポジウム（WPNS）への参加がみられた。

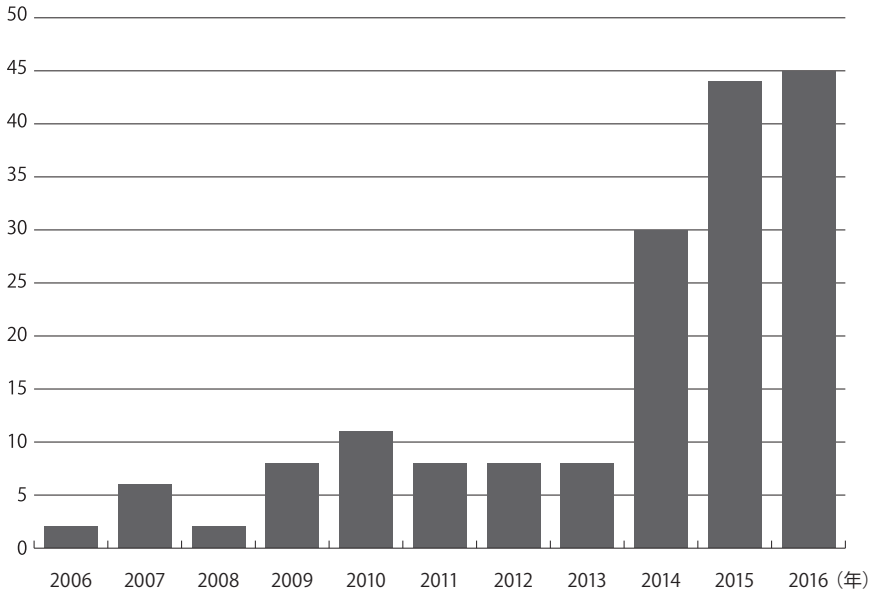
最後に、危機管理メカニズムの構築が行われている。米国との危機管理以外にも、ベトナムや韓国と国防部および戦区間の直通電話が設置され、日本とは海空連絡メカニズムが構築された。

4 共同訓練・演習

中国は、2002年に初めて共同演習をキルギスタンとの間で実施した³⁰。その後、2013年ころまで年10回程度の共同演習を実施するようになった。2014年以降、国際的共同訓練・演習は増加傾向にある（図表3）。中でも、多国間演習への参加が増加している。また、より高度な演習が実施されるようになっており、単なる親善のための象徴的意味合いだけでなく、実戦を意識した訓練・演習が行われている。

中国が国際軍事演習を重視する理由は、以下の点に求められるだろう。すなわち、①国家間の友好促進、②国際的イメージ向上、③シグナリング（情報を保有している者が、情報を持たない側に情報を開示するような行動をとること。抑止効果をもたらす）、④技術とオペレーションに関するノウハウ、⑤インテリジェンスである。つまり、軍事演習を共同で行うことは、軍隊間の信頼関係を構築するのに役立つ。また、多国間演習への積極的な参加は、国際社会への協力をアピールすることにつながる。さらに、中国は一般的に、国際軍事演習は第三国に向けたものではないと声明するケースが多いものの、演習の行われるタイミングや相手国によっては、第三国を牽制するシグナリングにもなりうる。その上、共同演習は、外国の経験や知識を吸収する場にもなる。最後に、共同演習は、外国の軍隊にかかわる情報を得る貴重な場でもある。

図表3 中国の国際軍事演習件数（2003～16年）



出所：Allen, Saunders, and Chen, “Chinese Military Diplomacy, 2003-2016: Trends and Implications,” p. 29.

特に、ロシアとの関係深化が明らかである（図表4）。ロシアは従来から中国にとって重要なパートナー国であるが、近年、中国・ロシアがそれぞれ米国との対立を深める中で、中ロ関係のさらなる緊密化の傾向が明らかとなっている。ロシアとの演習では実戦形式が増加しており、単に中ロの友好関係を示し、米国に対するシグナリングを行うだけでなく、中国の実戦能力の向上に資するものとなっている。ロシアとの関係深化は、同盟関係には至らないものの、一般的な防衛外交の範疇を超えているといえる。

2012年以降定例化された海上連合では、対潜戦や上陸作戦・島嶼奪還作戦が実施されているなど演習の内容が次第に高度化かつ複雑化している。2013年までの演習では、対潜・対空活動など難易度の高い訓練は、それぞれの艦艇のみで編成した艦隊ごとに訓練を実施し、その相互運用性は高くなかったが、2014年からは中ロ両国艦艇による混合艦隊を編成し、レーダーやソナーなどのデータを交換して敵潜水艦や航空機の搜索・識別情報を共有するなど、共同レベルが向上した³¹。

図表4 中国の軍事演習相手国（2003～16年）

相手国	軍事演習数	うち実戦訓練
ロシア	38	19
パキスタン	29	7
米国	25	0
タイ	21	5
インド	18	0
カザフスタン	16	6
インドネシア	16	3
オーストラリア	16	0
キルギスタン	13	6
日本	6	0

出所：Allen, Saunders, and Chen, “Chinese Military Diplomacy, 2003-2016: Trends and Implications,” p. 62.

2016年の演習では完全な対抗方式が導入され、指揮情報プラットフォームが共通運用されるなど、両国間の相互運用性の向上が図られている。

また、例えば2015年の地中海、2016年の南シナ海、2017年のバルト海の演習にみられるように、政治的に意味を持つ海域で演習が実施されるようになっており、シグナリングの機能も重視されている。2016年には、中比仲裁裁判が行われており、その決定が出た直後に南シナ海において上陸作戦演習を中ロが実施することは、強いメッセージとなった。また2017年の中ロ共同演習の直前には、バルト海において北大西洋条約機構（NATO）による演習が行われており、中ロ演習はこれに対抗的なメッセージを放つものであったといえる。そのほかにも、2018年にはロシアの「ヴォストーク2018」演習に人民解放軍が参加した。ヴォストーク演習は日米および中国を仮想敵として設定してきたとされており、これに中国が参加したことの意味合いは大きいだろう。

さらに、多国間反テロ演習の名目で実施される「平和使命」演習は、実際にはさまざまな兵器が用いられるため、さまざまな危機への対応が念頭に置かれた演習と考えられている。「平和使命2018」は、インドやパキスタンが初めて参加したほか、ロシアのシリアにおける戦闘の経験が共有されたといわれている³²。

そのほかにも、反テロ演習、人道支援・災害救援（HA/DR）演習に積極的に参加している。ASEANとの多国間枠組みとして、中国は2009年に始まったARF災

害救援実動演習（DiRex）に参加しており、2015年にはマレーシアとともに共同主催国となった。また中国は、ADMMプラスの専門家会合（EWG）で行われる演習にも参加しており、2013年にはベトナムとともにHA/DRに関するEWGを共催した³³。2018年10月22日から28日にかけて、広東省湛江において中国とASEANによる海上合同演習が実施された³⁴。

二国間の共同演習は、2005年にタイとの間で初めて実施された。2007年の共同行動計画は、非伝統的脅威に対応する共同演習を執行することをアイテムとして挙げていた。これに基づく演習が2007年7月より広州において開催され、定例化された。2014年からはタイと米国が開催する「コブラゴールド」に参加している。中国とタイの共同演習は非伝統的脅威とHA/DRを中心に進展した。

シンガポールとの関係でみれば、2007年にWPNSの枠組みにおける多国間演習に両軍が参加し、その後2009年から反テロ共同演習を実施するようになった。しかし、2016年11月、従来より継続してきた台湾における訓練に中国が反発し、シンガポール軍の9つの部隊輸送船が台湾から戻る途中に香港で差し押さえられたことで、両国関係は冷却化した。

インドネシアとは、2011年に特殊部隊の反テロ共同演習「シャープナイフ」を開始したほか、インドネシア主催の海軍多国間演習「コモド」にも参加しているものの、その進展は限定的である。

マレーシアとは、「和平友誼2014」において机上訓練（TTX）が初めて行われた³⁵。その後、和平友誼が定例化している。

その他、米国との関係では、2007年に「パシフィック・リーチ（西太平洋潜水艦救難訓練）」に参加し、2014年に米海軍の主催する「リムパック（環太平洋合同演習）」に参加した。オーストラリアとの関係では、2018年にオーストラリア主催の「カカドゥ」演習に参加したほか、中豪間の共同訓練「パンダ・カンガルー」を2017、2018年と開催している。

5 PKO

中国の国連PKOへの貢献が拡大している。PKOへの参加は、主権原則と抵触する恐れがあるため、中国はもともと反対、あるいは非常に慎重な立場をとっている。

た。しかし、1980年代以降、次第に慎重な支持に回るようになり、2000年代以降は積極参加へと態度が変化していった³⁶。

(1) 1980年代～90年代

中国は、国連代表権獲得まで、国連PKOを「米国の新植民地主義の道具」として批判し、絶対反対の立場をとっていた。その後、1971年に国連代表権を獲得してから、中国の立場は次第に軟化し、1980年代に入ると、中国は慎重ながらもPKO支持に転換した³⁷。中国はPKO三原則（紛争当事者の同意、中立、自衛以外の武力行使禁止）に基づく伝統的PKOに賛成し、徐々にPKOに参加するようになった。

しかし、1990年代は慎重な姿勢を保ち続けた。これは、国連PKOが平和強制のような新たなアプローチをとり始めたこと、1989年の天安門事件や1991年のソ連崩壊の中で中国が国際的に孤立したことなどを原因としている。人道介入や民主主義による平和といった考え方は、中国の視点からすれば脅威にほかならなかった。すなわちこれは、①民族自決の拡大が中国型の国家主権規範と衝突する、②リベラルな規範を基に進められる（包括的アプローチ：選挙実施、治安部門改革、人権擁護など）、③人権擁護を理由として武力介入が行われうる、という意味合いを持つものであった³⁸。中国は伝統的PKOへの賛成は維持しつつ、新たな形のPKOに対しては批判的姿勢を保ち続けた。

(2) 2000～13年

中国のPKOに対する態度は、2000年を境に積極化した。その背景には、2000年にブラヒミレポートが出され、武力使用を自衛などに限定するなど、国連PKOが強制行動に関して慎重姿勢に転換したことがある³⁹。

1999年には平和執行などさまざまな国家建設を任務に含む国連東ティモール暫定統治機構（UNTAET）設立に賛成し、2001年、東ティモールPKOに文民警察官を派遣した。人民解放軍は工兵、医療、後方支援の部隊派遣を行うようになり、2004年には国連安保理常任理事国の中で初めて国連PKOミッションへの最大の要員派遣国となった。

また、それまでに比べて中国は原則を柔軟に運用するようになった。例えば、

スーダンのダルフル紛争への対応がある。中国は、2003年に紛争が起きてから2007年まで、スーダンにおけるPKOについて慎重姿勢を示していた。スーダン政府がPKOの受け入れを拒否しているためであった。しかし、ダルフル紛争において虐殺が起き、国際的批判が高まる中で、中国は、2006年ころより次第に柔軟姿勢をとるようになり、スーダン政府に国連・アフリカ連合（AU）の合同平和維持部隊展開を受け入れさせる仲介者の役割を演じた。当事国との対話、国連の授權を重視することで内政不干涉原則を守りつつ、PKO活動を可能にするという柔軟性をみせたのである⁴⁰。

こうした転換の原因について、次のような指摘がある。まず、責任ある大国として国際社会において建設的役割を果たしているというアピールである⁴¹。増田雅之によれば、中国は責任大国としてPKOに積極的に参加することにより、国連PKOを強化し、安保理の権威を高め、また国際社会における中国の役割をアピールしようとしているという⁴²。中国自身が国際規範に適應してきたことを指摘する研究もある。例えば、シュテーレ（Stefan Stähle）は、2000年代以降の中国のPKOへの参加の拡大は、ブラヒミレポート以降、PKO自体が平和支援作戦中心となったことと、中国がこれに適應したことを原因とする⁴³。

これに対して松田康博は、中国のPKO参加について、継続性の強さ・計画性を強調する⁴⁴。すなわち、中国のPKO参加の拡大は、突如として起きたというよりは、中国側が一定期間状況を観察し、組織的対応をとっていった結果であり、中国の原則はそれほど変化していないという。

(3) 2013年以降

習近平政権は、国連PKOに対する積極的貢献の拡大を宣言している。2015年9月28日の国連PKOサミットにおいて、習近平はさらなる中国の貢献拡大を宣言し、8,000名のPKO待機部隊創設、10億ドルの拠出などを打ち出した⁴⁵。さらなる貢献の拡大は、さらなる中国の発言権の拡大を伴うべきである、との議論がみられるようになっている。

何銀（ホー・イン、He Yin）によれば、安保理における地位、総合国力、人的貢献、金銭的貢献からみたあるべき発言権の強さと、事務および幹部職員数、専門諮問グループへの参加回数などからみた実際に得た発言権の大きさにはギャッ

プがあるという。何は、国内の体制づくり、人材育成のほか、国連事務機構において指導的地位をとることなど、影響力を拡大する必要性を強調している⁴⁶。

2013年以降、人民解放軍は医療・技術チームだけでなく、戦闘部隊を派遣するようになった。初の戦闘部隊派遣となったのが、2013年の国連マリ多元統合安定化ミッション（MINUSMA）である⁴⁷。マリは、中国の経済的利益がそれほど深くかかわっていない上に、テロリストによる国連軍への攻撃が続いていた。こうした地域への500～600名規模の戦闘部隊派遣がスムーズに行われたことは、中国の国連PKOに対する姿勢のさらなる積極化を示すものであった。キャベスタン（Jean-Pierre Cabestan）は、中国のマリPKO参加を、「保護する責任」を一定程度受け入れたものとして評価した⁴⁸。また、ランテン（Marc Lanteigne）によれば、中国は、アフリカにおけるPKOにおいてヨーロッパとは違う平和構築への代替的モデルを示そうとしているという⁴⁹。すなわち、欧州のように一方的に介入するやり方ではなく、中国はアフリカ諸国との外交関係や、当事国の経済発展を重視しているというのである。また、中国の経済的利益が関わる南スーダンにおいて、中国は南スーダンに戦闘部隊を中心に1,035名（2017年末時点）の兵員を派遣している⁵⁰。

松田は、中国の原則変化を伴わない積極参与政策は、国際秩序のあり方を中国寄りに変えていく作用をもたらす可能性があることを指摘した⁵¹。中国は参加による秩序の受容だけでなく、ルールの設定に向けて影響力を発揮しようとし始めている。

6 海外基地

(1) ソマリア・アデン湾海賊対処とジブチにおける基地建設

中国は2008年末以降、アデン湾海賊対処に参加し、2018年8月までに30回のミッションを行ってきた。中国がアデン湾海賊対処に参加したのは、そこにさまざまな利益がかかわっているからである。第一に、中国の経済成長に伴い、シーレーンの中国にとっての重要性は上昇しており、それを保護する活動に参加することは中国の利益に叶う。第二に、これを通じて国際公共財の保護に参加することで、責任ある大国としてのイメージを他国に広める。第三に、軍をグローバルに展開

させるのは中国にとって初めての経験であり、また他国との協働を通じて軍の近代化を促進する。そして第四に、他国との協働の中で信頼を深め、さらに寄港などを通じて軍事外交を展開することもできる⁵²。

このようなアデン湾海賊対処ミッションの中で、補給が大きな課題となってきた。補給船は常にフル回転でミッションに従事している状況であり、何らかの中継拠点を持つ必要性が議論されるようになっていた。その中でも最も重視されたのがジブチであり、2009～13年、人民解放軍海軍艦艇は23回ジブチに寄港していた⁵³。中国が何らかの補給基地をジブチに設置するとの噂が2013年ころから高まったものの、国防部公式サイトではこうした議論を根拠のない噂として否定していた。

しかし現実には、中国にとって海外基地の必要性は高まっていた。それが如実に表れていたのが在外邦人の避難作戦である。2011年には、人民解放軍も参加する形で、リビアから3万5,000人の避難が行われた。この作戦において、補給上の困難は明らかであった⁵⁴。中国の経済的活動が拡大するにつれて、こうした海外の中国人救出作戦を実施する可能性は高まっていた。2015年にはイエメンからの脱出作戦が行われ、800名の中国人および外国人を海軍艦艇で避難させた。

中国とジブチの軍事関係は深まっていた。2013年からジブチに対する武器売却が始まり、2013年にはMA60輸送機とWMA-301ライフルが、2015年にはY-12輸送機2機が輸出された。2014年には常万全（チャン・ワンチュアン、Chang Wanquan）国防部長がジブチを訪問し、港湾のさらなる使用に関する合意がなされた。ゲレ（Ismail Omar Guelleh）大統領は、ジブチにおける中国の基地使用についての議論が行われており、中国のプレゼンスを歓迎すると発言した⁵⁵。2015年11月の房峰輝（ファン・フォンフイ、Fang Fenghui）総参謀長の訪問時に10年間の海洋関連施設の建設と使用が発表され、11月26日の外交部報道官記者会見において、報道官が正式にジブチにおける基地建設を認めた。

こうしてジブチ基地の建設が進められ、2017年8月に開設された。基地は1万人が駐留可能な規模であり、燃料貯蔵施設、兵器貯蔵施設、ヘリコプター補修施設などを備えていた。この基地は、その規模の大きさからしても多様な目的に資するものとみられており、反海賊、情報収集、非戦闘員の避難、PKO、反テロといった用途があると考えられている⁵⁶。それ以外にも、2018年5月には、C-130輸

送機に対してジブチ基地からレーザー兵器による照射が行われたと米軍が主張するなど、より攻撃的な目的に使用される兆候も表れている⁵⁷。

(2) パキスタン

また、近年注目されるのが、グワダル港開発および中国パキスタン経済回廊（CPEC）建設と、それに伴う基地設置の可能性である。パキスタンの港湾開発と、それに連結する形でインフラ整備や資源開発を行うことは、中国にとってエネルギー安全保障上の利益に叶う。すなわち、エネルギー輸送の多くをマラッカ海峡経由のルートに依存するという、いわゆるマラッカ・ジレンマを軽減し、エネルギーの供給ルートを分散化させることは、中国にとって大きな課題となってきた。グワダル港開発や中国パキスタン経済回廊建設は、こうした弱点の克服に資するものとなると考えられている。

このような建設への関与の中で、中国が拡大する自国の利益を保護するために、軍の活動を拡大させる兆しが表れている。その一つがグワダル港における中国海軍艦艇の配備、あるいは基地建設の噂である。2016年11月、パキスタン海軍当局者の発言として、グワダル港および中国パキスタン経済回廊の下での交易の防護のために、パキスタン海軍と調整の下、中国海軍が艦船を配備する見込みであり、かつ同港にパキスタン海軍向けの大規模造船所の建設計画があるとの情報が報じられたのである。艦船の配備について問われた中国の軍報道官は、回答を避けつつも否定もしなかった⁵⁸。

もう一つが、人民解放軍部隊のパキスタン国内への駐留の噂である⁵⁹。2016年3月、インド治安機関筋の話として、中国軍の部隊がパキスタン国内に配置され、経済回廊の防護を行う見込みであるとの報道がなされた。中国軍の兵士が、カシミールの印パの実効支配地域を隔てる実効支配線付近のパキスタン側で目撃されている。

(3) アフガニスタン

近年、中国の軍駐留が行われるとの観測が絶えないのが、アフガニスタンである。2018年1月、アフガニスタンの訪中団は、中国がアフガニスタン内に反テロ協力のための基地を建設するとの見通しをメディアに明らかにした⁶⁰。しかし、

中国側はこれを否定した。8月には、アフガニスタンの山岳部隊の設立を中国が援助することが決定された。報道によれば、ワカン回廊においてアフガニスタンの軍隊の訓練を援助するキャンプを中国が設立するという⁶¹。中国が軍を派遣してこの訓練を援助するとともに、駐留するとの噂が流れたものの、大使館や外交部報道官はこれを否定した。

中国がアフガニスタンに基地を建設するとの噂はこれまでも何度か流れている。さらに現地では、人民解放軍が国境を越えて警備行動をとっているとの説もあるという⁶²。アフガニスタンは、新疆地区の安定および一帯一路の推進にとって重要地区であり、その安定は中国にとっても重要な利益のかかわるところである。中国による軍事援助が行われており、中国は2015～17年に7,000万ドルを援助したとされている⁶³。今後も中国のアフガニスタン関与は深まっていくと考えられ、現在は否定しているものの、将来的に軍の駐留が行われる可能性も小さくない。

7 武器輸出・援助

通常、中国は武器輸出を軍事外交のカテゴリーに含めないことが多い。しかし、武器輸出は、中国の軍事外交と極めて密接な関係にあり、軍事外交上の目的に資する重要な道具となっている。ただし、武器輸出以外に、援助という形で供与される部分もあるため、その全貌は明らかでない。

久保田による中国の武器輸出先の動向分析によれば、1990年代前半、中国は東南アジア、南アジアに対する小火器などの輸出を積極的に行っていたが、1990年代後半から2000年代前半にかけて輸出量は減少し、また、輸出先についても東南アジア・南アジアが減少し、アフリカが増大した。しかし、2000年代後半から再び輸出額は増大に転じ、2009～13年の輸出額において世界第4位となった⁶⁴。輸出先についても、パキスタンなど南アジア、ミャンマーやタイなど東南アジアが再び大きな割合を占めるようになった⁶⁵。

中国が武器輸出・援助を行う目的は、資金の獲得、二国間関係の友好親善を図ること、および対象国の軍事力の強化を通じて中国にとって好ましい政権を維持することにあると考えられる。特に重要なのは最後の点である。米国や欧州などの民主主義国と対立する非民主的政権にとって、中国は有力な取引相手国・援助

国である。近年中国は、武器輸出や援助を通じてこうした国家の軍事力を強化し、非民主主義政権の維持を手助けし、また自国の影響力の拡大につなげている。例えば、ミャンマー、カンボジア、タイなどがその例にあたるだろう。これはいわば中国流の能力構築支援とも呼びうるものである。

(1) 東南アジア

先述の久保田の指摘の通り、中国の東南アジアへの武器輸出は拡大傾向にある。特に、中国にとって都合の良い政権に対する武器輸出や援助が拡大するという傾向が明らかである。

カンボジアは、1997年にフン・セン（Hun Sen）首相がクーデターにより権力を掌握したのち、西側諸国との関係が悪化したことから、中国との関係が親密化した。その後、中国の台頭が明らかになる中で、カンボジアはいち早く中国との関係を緊密化させた。2000年代末から南シナ海における紛争が激化する中でも、カンボジアは中国寄りの立場をとり続け、ASEANが一致して中国を非難するのを妨げてきた。中国は、2012年以降、カンボジアにとって最大の兵器提供国となっている。2016年10月には、両国間でカンボジア軍の近代化に対する中国の援助に関して合意がなされ、武器供給と資金援助が行われることとなった。2018年6月には魏鳳和（ウェイ・フォンホー、Wei Fenghe）国防部長が100万ドル相当の軍事援助を表明している⁶⁶。

ミャンマーは、1988年に反政府デモを弾圧して以降、軍事政権は中国との関係親密化を追求してきた。1990年代、中国は戦車200両、火砲部品100、歩兵を輸送する装甲車（APC）300両、ライフル1万挺以上、F-7戦闘爆撃機56機、艦艇30隻を提供するなど、ミャンマーにとって最大の兵器供給源であった⁶⁷。その後ミャンマーの民主化が進展したものの、中国の影響力が低下したわけではなかった。ロヒンギャ危機でミャンマーが国際的に非難を浴び、孤立を深める中でも中国はミャンマーへの支持を継続した。

タイについては、前述のように、2000年代に中国との軍事関係が緊密化していた。さらに2006年と2014年に軍事クーデターが発生し、タイと欧米諸国の関係が微妙なものとなって以降、中国とタイの関係が深化している。タイの中国からの武器購入は、2016年に7,700万ドル、2017年に1億2,900万ドルと増加傾向にあり、

元級潜水艦やVT-4戦車などが供与されている⁶⁸。

フィリピンは、南シナ海問題をめぐって中国との対立を深めてきたものの、2017年にドゥテルテ（Rodrigo Roa Duterte）大統領が就任して以降、緊張を緩和させてきた。中国はフィリピンとの関係緩和の中で、フィリピンに対する援助を強化している。2017年4月、中国は2010年以來の艦艇訪問を行い、5月にはフィリピン沿岸警備隊の20名の指揮官の訓練を中国国内で実施した。ドゥテルテ政権は、2017年5月に5億ドルの兵器購入意思を示したほか、6月には中国が730万ドルの軍事援助と軽火器の提供を表明した。

（2）南アジア・中央アジア

① パキスタン

パキスタンは、中国にとって最大の武器輸出先であり、一貫して友好関係を維持してきた国家である。中国はパキスタンとの間で、パートナーシップ関係の中でも最も関係が深いことを示す全天候型パートナーシップを結び、それに基づき2005年4月には善隣友好協力条約を締結し、2006年には原子力発電所協力、戦闘機開発、グワダル港開発などで合意した⁶⁹。中国がパキスタンに供与した兵器のうち重要なものとして、2001年に提供されたアル・ハーリド戦車、中国が技術協力したシャヒーン・ミサイル、中国とパキスタンの共同開発によるFC-1（JF-17）、無人機の翼龍などがある。

② 中央アジア

中国は、1990年代末より旧ソ連の中央アジア諸国と友好関係を構築してきたが、主に経済協力を中心としており、ロシアに対する配慮およびロシアからの牽制もあったことにより、中央アジアにおける安全保障上の利益追求はそれほど前面に出ていなかった。中国の主な関心は、新疆地区の安定にあり、ウイグル族の分離主義を支援する国際的なネットワークを遮断するために中央アジア諸国との協力が不可欠となっていたのである。中国は「三悪勢力」（分離主義、テロリズム、過激主義）への反対の下に中央アジア諸国との関係を強化した。こうした観点が強かったため、中国は、米国が中央アジアに関与し、現地政権を安定化させることを歓迎していた。2000年代中盤以降、米国が次第に中央アジアから撤退する中

で、中国はこの地域が不安定化することを懸念していた。ただし、中国はこれに代わって責任を負う覚悟も準備もなかった。

中国がこの地域における影響力の増大を目指すようになったのは、海洋の問題をめぐる米国との対立を深め、米国による中国包囲網の形成が懸念されるようになってからである。中国国内では、2013年ころから、米国による対中包囲網をつくらせないために、中国の西側に位置する国々との関係を深めようとする「西進論」が唱えられるようになった⁷⁰。その中で、中央アジア諸国への軍事援助や武器売却が増加した。特に、キルギスタンやタジキスタンへの軍事援助がなされており、これら不安定な国家を支援する姿勢が打ち出されるようになった。2014年にはキルギスタンに対して1億円の軍事援助が行われたほか、同年にはタジキスタンへの援助も表明されている⁷¹。そのほかにも、中国はトルクメニスタンに地对空ミサイル、カザフスタンに無人航空機（UAV）を売却している。

(3) その他

中東において、石油の重要性から中国からの武器輸出が積極化しているとの見解もあるが、これはデータの上で確認できない。その他の地域では、スーダンやベネズエラについては石油と武器輸出の連動がみられるとの指摘もある⁷²。ただし、中東への軍民両用技術の輸出は活発化している。中国は近年、サウジアラビア、イラク、UAE、エジプトに対して、武器搭載可能な彩虹4（CH-4）等のUAVを積極的に輸出している⁷³。中国の「アラブ白書」において、中国とアラブ諸国の軍事交流と協力の深化を謳い、人員の交流、装備における協力、共同訓練などが具体的措置として挙げられており、今後の関係深化が注目される⁷⁴。

太平洋島しょ国における影響力の拡大も注目される場所であるが、太平洋島しょ国で軍隊を持つのがパプアニューギニア、フィジー、トンガのみであり、その規模も小さいものであることから、軍事援助などの関与は限定的である。しかし、それでも近年中国の影響力の増大を見て取ることができ、将校の訓練を中国で実施するなど関与を深めつつある。軍事援助については、2017年11月、中国はパプアニューギニアに62の軍事機材550万ドルを供与した。また、2014年には人民解放軍病院船がパプアニューギニア、フィジー、トンガ、バヌアツなど訪問し、医療を提供した。そのほか海軍艦艇が2016年12月と2017年6月にフィジーに寄港

した⁷⁵。さらに、在バヌアツ中国大使館の報道官は否定したものの、2018年4月には中国がバヌアツに軍事基地を建設するとの噂が流れた⁷⁶。

おわりに

本稿が明らかにしたのは、以下の点である。第一に、中国の軍事外交に関する概念は、外交の一部という側面を強調するものと、軍事という側面を強調するものに大きく分けることができる。軍事外交の目的は、対外関係とイメージの改善、シグナリング、軍事能力の向上が主要なものである。

第二に、中国の軍事外交は、中国の大国化に伴って積極化している。中国のグローバルな影響力の増大の中で、軍事外交もグローバルな展開をみせている。米国との戦略的対立が深まっているためか、ロシアとの関係強化が顕著である。また、東南アジアに対する影響力の拡大を目指し、軍事外交による関係強化が行われている。

第三に、中国は周辺の新民主主義体制に対する援助を拡大しており、中国にとって望ましい政権の存続を下支えするようになっている。こうした動きは、中国の他国の内政への影響力の増大を示唆するものであり、仮に、この傾向が将来拡大していくとすれば、それは従来の中国外交からみて革命的な変化となる可能性がある。すなわち、従来、中国は他国の内政への介入には慎重で控える傾向があり、このことは中国の国際秩序に対する挑戦がまだ限定的であることの証左であった⁷⁷。しかし、これが変化するとすれば、中国の挑戦がより本格的なものとなったことを意味するだろう。その意味で、この動きに対して注目していく必要があるだろう。

それでは、中国の軍事外交をどのように評価できるだろうか。これまで述べてきたように、中国の軍事外交は、その大国化に伴って積極化しており、とりわけ新民主主義体制に対する中国の影響力拡大に役立っている。しかし、このことは、信頼醸成を通じて、中国脅威論を払しょくすることで、安全保障環境を改善するという、もう一つの軍事外交の目標とは矛盾がみられるようになっている。活発化する中国の軍事外交に対して、日本や欧米、東南アジア諸国の一部で警戒が高まっている。その意味で、中国の軍事外交は、中国と似た国家を引き付ける一方

で、そのほかの国々の警戒を高める結果をもたらしている。

最後に、中国の軍事外交のあり方は、われわれにとってどのようなインプリケーションを持つだろうか。特に、本稿の分析を踏まえて、日中間の防衛交流をどのように考えればよいのだろうか。中国のアプローチは、党中央の指導の下、中国の外交・安全保障上の目標に資する軍事外交を展開しようとするものである。中国との間で実務レベルの積み上げによる関係の改善や維持を過度に期待することはできないだろう。他方で、危機管理の重要性が大きくなっていることについて、中国側も強く認識しており、この方面では大きな発展の余地があるといえるかもしれない。

より具体的にみると、2012年に日本政府が尖閣諸島を取得・保有して以降、中国の強い反発によりほとんどの交流が停滞していた。しかし2014年以降徐々に交流を再開しており、特に2017年以降、米中関係の悪化の中で、交流が積極化している。

外交・防衛当局が参加する日中安保対話は、2015年に4年ぶりに再開され、再び定期的に開催されるようになっていく。また2018年2月には、公益財団法人笹川平和財団と中国国防部の間で「日中佐官級交流」の6年ぶりの再開が合意され、同年4月には慈国巍副主任を団長とする訪日団が小野寺五典防衛大臣を表敬した*。さらに2018年5月の日中首脳会談に際して、海空連絡メカニズムに関する覚書が署名され、6月より運用が開始された。同メカニズムに関する協議は、2007年より検討され、協議が進められてきたものの、日中関係悪化に伴って停滞していた。それが2017年12月の第8回日中高級事務レベル海洋協議以降前進し、覚書の署名に至ったのである。

このように、日中の防衛交流は、危機管理や関係の安定化において今後より重要な役割を担うことが期待される。

注

- 1 松田康博「中国の軍事外交試論——対外戦略における意図の解明」『防衛研究所紀要』第8巻第1号（2005年10月）1-37頁；久保田泉「冷戦後中国の軍事外交」政策研究大学院大学学位請求論文、2017年9月；Kenneth Allen, Phillip C. Saunders, and John Chen, “Chinese Military Diplomacy, 2003-2016: Trends and Implications,” *China Strategic Perspectives* 11, Center for the Study of Chinese Military Affairs, Institute for National Strategic Studies, National Defense University, July 2017; Kenneth Allen, “The Top Trends in China’s Military Diplomacy,” *China Brief*, Vol. 15, Issue 9, 1 May 2015; Ian Storey, “China’s Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia,” *Asian Security*, Vol. 8, Issue 3, 2012, pp. 287-310がある。
- 2 例外が、Allen, Saunders, and Chen, “Chinese Military Diplomacy, 2003-2016: Trends and Implications”である。
- 3 『中国人民解放軍軍語』（北京：軍事科学出版社、2011年）1063頁。
- 4 國務院新聞弁公室「『2000年中国的国防』白皮書」, http://www.mod.gov.cn/regulatory/2011-01/07/content_4617805.htm.
- 5 金燦栄・王博「有関中国特色軍事外交的理論思考」『太平洋学報』第23巻第5期（2015年5月）17-25頁。
- 6 久保田「冷戦後中国の軍事外交」128-133頁。
- 7 Allen, Saunders, and Chen, “Chinese Military Diplomacy, 2003-2016: Trends and Implications,” pp. 8-11.
- 8 國務院新聞弁公室「『2000年中国的国防』白皮書」。
- 9 國務院新聞弁公室「『2002年中国的国防』白皮書」, http://www.mod.gov.cn/regulatory/2011-01/06/content_4617806.htm.
- 10 國務院新聞弁公室「『2004年中国的国防』白皮書」, http://www.mod.gov.cn/regulatory/2011-01/06/content_4617807.htm.
- 11 國務院新聞弁公室「『2010年中国的国防』白皮書」, http://www.mod.gov.cn/regulatory/2011-03/31/content_4617810.htm.
- 12 國務院新聞弁公室「国防白皮書：中国武装力量的多樣化運用」, http://www.mod.gov.cn/regulatory/2013-04/16/content_4617811.htm.
- 13 「習近平：進一步開創軍事外交新局面」新華網、2015年1月29日, http://www.xinhuanet.com/2015-01/29/c_1114183775.htm.
- 14 金・王「有関中国特色軍事外交的理論思考」20-21頁。
- 15 中央軍事委員会國際軍事合作弁公室「盤点十八大以来中国軍事外交碩果」求是網微信公眾号、2017年10月13日, http://www.81.cn/zggcdsjd/2017-10/13/content_7786566.htm.
- 16 中国の軍事改革については、Joel Wuthnow and Phillip C. Saunders, “Chinese Military Reform in the Age of Xi Jinping: Drivers, Challenges, and Implications,” *Center for the Study of Chinese Military Affairs, Institute for National Strategic Studies, China Strategic Perspectives*, No. 10, March 2017; 杉浦康之「中国人民解放軍の統合作戦体制——習近平政權による指揮・命令系統の再編を中心に」『防衛研究所紀要』第19巻第1号（2016年12月）91-118頁を参照のこと。
- 17 中国人民解放軍の幹部には、階級のほかに等級による区分がある。等級は、指令系統における位置を表し、小隊から中央軍事委員会まで15の等級に分かれている。正軍級は、軍団（corps）レベルに相当する。Kenneth Allen, “China Announces Reform of Military Ranks,” *China Brief*, Vol. 17, Issue 2, 30 Jan. 2017.

- 18 Kenneth Allen, "The Top Trends in China's Military Diplomacy," *China Brief*, Vol. 15, Issue 9, 1 May 2015.
- 19 軍高官には、主席を除く中央軍事委員会のメンバーと副総参謀長が含まれる。Allen, Saunders, and Chen, "Chinese Military Diplomacy, 2003-2016: Trends and Implications," p. 12.
- 20 Allen, Saunders, and Chen, "Chinese Military Diplomacy, 2003-2016: Trends and Implications," pp. 18-19.
- 21 久保田「冷戦後中国の軍事外交」、75頁; Shirley Kan, "U.S.-China Military Contacts: Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, Congressional Research Service, 19 March 2013, pp. 26-28.
- 22 Shirley A. Kan, "U.S.-China Military Contacts: Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, Congressional Research Service, 27 Oct. 2014, p. 31.
- 23 久保田「冷戦後中国の軍事外交」75-76頁。
- 24 Ethan Meick, "China-Russia Military-to-Military Relations: Moving Toward a Higher Level of Cooperation," *Staff Research Report*, U.S.-China Economic and Security Review Commission, 20 March 2017.
- 25 Storey, "China's Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia," p. 295.
- 26 Ian Storey, "China and Thailand: Enhancing Military-Security Ties in the 21st Century," *China Brief*, Vol. 8, Issue 14, 3 July 2008.
- 27 Storey, "China's Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia," p. 295.
- 28 アジア全域の信頼醸成と協力深化を目的とした地域フォーラムであり、カザフスタンに事務局を置いている。26カ国・地域が正式加盟しており、日本を含む7カ国・4機関がオブザーバー参加している。
- 29 山口信治「習近平政権の対外政策と中国の防空識別区設定」『NIDS NEWS (防衛研究所ニュース)』2014年8・9月号。
- 30 Storey, "China's Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia," p. 302.
- 31 桐山博文「中露軍事協力の展望——中露合同演習の分析から」『NIDSコメンタリー』第57号、2017年1月11日。
- 32 「俄防長：和平使命2018軍演習充分参考俄軍在叙実戦経験」環球網、2018年4月25日、<http://mil.huanqiu.com/world/2018-04/11915943.html/>。
- 33 Tomotaka Shoji, "ASEAN Defense Ministers' Meeting (ADMM) and ADMM Plus: A Japanese Perspective," *NIDS Journal of Defense and Security*, 14 Dec. 2013, p. 13.
- 34 「中国、ASEANと初演習」『日本経済新聞』2018年10月22日。
- 35 「“和平友谊——2014”中马军队联合桌面推演开始」『人民日报』2014年12月23日。
- 36 このセクションは、山口信治「中国の国際秩序観——選択的受容からルール設定をめぐる競争へ」『国際安全保障』第45巻第4号（2018年3月）48-67頁の分析に基づく。
- 37 松田康博「中国の国連PKO政策——積極参与政策に転換した要因の分析」添谷芳秀編著『現代中国外交の六十年：変化と持続』（慶應義塾大学出版会、2011年）284-286頁。
- 38 M. Taylor Fravel, "China's Attitude toward U.N. Peacekeeping Operations since 1989," *Asian Survey*, Vol. 36, No. 11, Nov. 1996, pp. 1102-1121.
- 39 Stefan Stähle, "China's Shifting Attitude towards United Nations Peacekeeping Operations," *The China Quarterly*, Vol. 195, Sep. 2008, pp. 631-655; 増田雅之「中国の国連PKO政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷——国際貢献・責任論の萌芽と政策展開」『防衛研究所紀要』第13巻2号（2011年1月）1-24頁。

- 40 増田「中国の国連PKO政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷」19-23頁; Thomas Christensen, *The China Challenge* (New York: W.W. Norton & Company, 2015), pp. 233-237.
- 41 Bates Gill and Chin-Hao Huang, "China's Expanding Role in Peacekeeping: Prospects and Policy Implications," *SIPRI Policy Paper* 25, Nov. 2009; 増田「中国の国連PKO政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷」1-24頁。
- 42 増田「中国の国連PKO政策と兵員・部隊派遣をめぐる文脈変遷」12-14頁; Courtney J. Richardson, "A Responsible Power?: China and the UN Peacekeeping Regime," *International Peacekeeping*, Vol. 18, No. 3, June 2011, pp. 286-297.
- 43 Stefan Stähle, "China's Shifting Attitude towards United Nations Peacekeeping Operations," pp. 634-639. 似たような評価としてGill and Huang, "China's Expanding Role in Peacekeeping: Prospects and Policy Implications," pp. 27-29.
- 44 松田「中国の国連PKO政策」283-305頁。
- 45 「習近平出席聯合國維和峰会併發表講話」新華社、2015年9月29日, http://www.xinhuanet.com/world/2015-09/29/c_1116705308.htm.
- 46 何銀「聯合國維和事務與中國維和話語權建設」『世界經濟與政治』2016年第11期、40-61頁。
- 47 Jean-Pierre Cabestan, "China's Involvement in Africa's Security: The Case of China's Participation in the UN Mission to Stabilize Mali," *The China Quarterly*, Vol. 235, Sep. 2018, pp. 713-714.
- 48 Cabestan, "China's Involvement in Africa's Security: The Case of China's Participation in the UN Mission to Stabilize Mali," p. 729.
- 49 Marc Lanteigne, "China's Peacekeeping Policies in Mali: New Security Thinking or Balancing Europe?," *NFG Working Paper*, No. 11, Freie Universität Berlin, Aug. 2014.
- 50 "UNMISS fact sheet," United Nations Peacekeeping, <http://peacekeeping.un.org/en/mission/unmiss>.
- 51 松田「中国の国連PKO政策」301頁。
- 52 Andrew S. Erickson and Austin M. Strange, "Six Years at Sea... and Counting: Gulf of Aden Anti-Piracy and China's Maritime Commons Presence," The Jamestown Foundation, June 2015, pp. 23-44.
- 53 Erica Downs, Jeffrey Becker, and Patrick deGateno, "China's Military Support Facility in Djibouti: The Economic and Security Dimensions of China's First Overseas Base," Center for Naval Analyses, June 2017, p. 21.
- 54 Downs, Becker, and deGateno, "China's Military Support Facility in Djibouti: Security Dimensions of China's First Overseas Base," p. 22-23.
- 55 Downs, Becker, and deGateno, "China's Military Support Facility in Djibouti: Security Dimensions of China's First Overseas Base," p. 23-24.
- 56 Downs, Becker, and deGateno, "China's Military Support Facility in Djibouti: Security Dimensions of China's First Overseas Base," pp. 29-31.
- 57 "U.S. accuses China of directing blinding lasers at American military aircraft in Djibouti," *Washington Post*, 4 May 2018.
- 58 栗田真広「中国・パキスタン経済回廊をめぐる国際政治と安全保障上の含意」『NIDSコメンタリー』第61号、2017年6月14日。
- 59 栗田「中国・パキスタン経済回廊をめぐる国際政治と安全保障上の含意」。
- 60 "Report: China Building Military Base on Afghan-Tajik Border," Eurasia Net, 8 Jan. 2018, <https://eurasianet.org/report-china-building-military-base-on-afghan-tajik-border>; Paul Goble, "What Is

China's Military Doing on the Afghan-Tajik Border?," *Eurasia Daily Monitor*, Vol. 15, Issue 20, 8 Feb. 2018, <https://jamestown.org/program/chinas-military-afghan-tajik-border/>.

61 "China is helping Afghanistan set up mountain brigade to fight terrorism," *South China Morning Post*, 25 Aug. 2018.

62 Goble, "What Is China's Military Doing on the Afghan-Tajik Border?"

63 "China is helping Afghanistan set up mountain brigade to fight terrorism," *South China Morning Post*.

64 その後フランスやドイツの兵器輸出も増大したため、中国の輸出額は4~6位となっている。

65 久保田「冷戦後中国の軍事外交」33-34頁。

66 "China's pledges more military aid as Cambodia prepares for controversial election," *South China Morning Post*, 19 June 2018.

67 Storey, "China's Bilateral Defense Diplomacy in Southeast Asia," p. 292.

68 "How China is using military ties to expand its reach in Southeast Asia," *South China Morning Post*, 25 September 2017; "The weapons sales making China a big gun in Southeast Asia," *South China Morning Post*, 5 Oct. 2017.

69 井上あえか「パキスタンからみる対中国関係」『現代インド研究』第3号、2013年、97-113頁。

70 代表的な議論として「王緝思: 西進, 中国地縁戦略的再平衡」『環球網』2012年10月17日, http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2012-10/3193760.html.

71 Niklas Swanstrom, "The Security Dimension of the China-Central Asia Relationship: China's Military Engagement with Central Asian Countries," Institute for Security & Development Policy, 18 March 2015.

72 久保田「冷戦後中国の軍事外交」38-39頁。

73 八塚正晃「中国の中東政策——『一帯一路』構想における関与の様態」『中東研究』第531号（2017年度、Vol. III）67-82頁。

74 「中国対アラ伯国家政策文件（全文）」新華網、2016年1月13日, http://www.xinhuanet.com/world/2016-01/13/c_1117766388.htm.

75 Ethan Meick, Michelle Ker, and Han May Chan, "China's Engagement in the Pacific Islands: Implications for the United States," *Staff Research Report*, U.S.-China Economic and Security Review Commission, 14 June 2018.

76 "China Eyes Vanuatu Military Base in Plan with Global Ramifications," *Sydney Morning Herald*, 9 April 2018.

77 山口「中国の国際秩序観——選択的受容からルール設定をめぐる競争へ」67頁。

* 笹川平和財団注：防衛大臣表敬のほか、統幕議長表敬、防衛省、防衛研究所、海上自衛隊呉基地、陸上自衛隊仙台駐屯地、航空自衛隊小松基地を訪問。その後、2018年9月には防衛省自衛隊佐官級研修団が往訪し、聯合参謀部副参謀長の表敬、中国国際戦略学会での意見交換会、北京警備区第3師団、国防部PKOセンター、空軍航空大学、海軍上海基地の訪問交流を行った。また、2019年4月にも日本側研修団が訪中、中央軍事委員会国際軍事合作弁公室主任の表敬、国防大学国際防務学院での意見交換会、陸軍装甲学院、空軍航空兵第72旅団、中牟武装警察訓練基地、海軍工程大学の訪問などを行っている。詳しくは笹川日中友好基金の活動を参照 (<https://www.spf.org/theme/japan-china/>)。

[執筆者略歴]

山口 信治

やまぐち しんじ

防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官

慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、同大学大学院後期博士課程単位取得退学。神奈川県立保健福祉大学非常勤講師などを経て、2011年防衛省防衛研究所入所、2015年より現職。専門分野は中国政治・安全保障、中国の党軍関係、中国現代史。おもな論文に、「中国における国内政治・社会の変化と対外行動」加茂具樹編『中国の対外行動の源泉』（慶應義塾大学出版会、2017年）など。

公益財団法人笹川平和財団 安全保障研究グループ 民間防衛外交研究事業 国別事例調査報告書シリーズ

発行 2019年4月

発行者 公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル

電話：03-5157-5430 | URL：<https://www.spf.org>

掲載論文の見解は執筆者個人のものであり、所属機関および笹川平和財団の見解を代表するものではありません。
無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを明記してください。

笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル

<https://www.spf.org>